

Asahi**KASEI**

グループ事業のご報告

第125期年次報告書

2015.4.1 — 2016.3.31

証券コード:3407

旭化成株式会社

旭化成建材(株)による杭工事施工データ流用等の問題について

当社は、昨年10月に、子会社の旭化成建材(株)が二次下請会社として平成17年から平成18年にかけて施工したマンションにおける杭工事の一部に関して、杭工事の施工時に使用する電流計データおよび杭先端を根固めするセメントミルクの流量計データ(以下、併せて「施工データ」)の流用等があったことを公表しました。

当社では、社内に対策本部および調査委員会、外部の独立した弁護士からなる外部調査委員会を設置して事実関係の調査、原因究明および再発防止策の検討を開始し、昨年10月22日には、旭化成建材(株)が過去10年間に施工した杭工事実績について国土交通省に報告しました。

また、11月24日には、上記の杭工事実績のうち、施工データの流用等の有無の調査が可能な物件について調査が完了し、国土交通省へ結果を報告しました。調査対象物件3,052件のうち、360件において施工データの流用等が判明しました。旭化成建材(株)は、施工データ流用等が判明した物件に関して、国土交通省の指示に基づいて行われる元請建設会社および施主による建物の安全性確認に協力し、また、特定行政庁において安全性が確認された物件に関しては、特定行政庁から国土交通省に報告されております。なお、本年4月5日に開催されました参議院国土交通

委員会において、国土交通省より357件の安全性が確認された旨の報告がなされました。

一方で、本年1月13日に、旭化成建材(株)は国土交通省関東地方整備局より、平成17年から平成18年にかけて施工したマンションにおける杭工事の一部等に関して建設業法第28条第1項の規定に基づく指示処分、同法第28条第3項の規定に基づく営業の停止命令および同法第41条第1項の規定に基づく勧告を受けました。

さらに、当社は、本年1月8日に外部調査委員会による、同年2月9日に社内の調査委員会による中間報告書をそれぞれ公表し、施工データの流用等に関する原因究明および再発防止策について公表しました。

当社は、旭化成建材(株)による杭工事施工データの流用等の問題を厳粛に受け止め、「現場」「現物」「現実」を重視して行動する三現主義を徹底してコンプライアンスの強化を図っていきます。また、本年1月1日より、当社グループ全体のリスク情報やコンプライアンスに関する事案を一元的に集約するリスク・コンプライアンス室を新設しました。さらに、環境安全部を環境安全・品質保証部に改組し、品質保証機能の強化も図りました。今後も当社グループは、社会、お客様からの信頼回復に向け、再発防止に取り組んでまいります。

ごあいさつ



取締役会長

伊藤 一郎

代表取締役社長

小堀 秀毅

“グループ事業のご報告”をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

2015年度における世界経済は、中国経済の成長鈍化や新興国の景気減速が続く一方で、米国では個人消費が増加するとともに雇用が改善し、欧州でも民間消費の回復が見られるなど、全体としては緩やかな回復基調にありました。日本経済は、個人消費が底堅く推移し、企業業績や設備投資も堅調でしたが、新興国のさらなる景気下振れリスクや期後半からの円高懸念による不透明感が拭えない状況にありました。

このような状況の中で、当社グループの当期における連結業績は、ケミカル事業で製品市況が悪化したことから、売上高は減収となったものの、住宅事業やクリティカルケア事業が好調に推移したことなどから、営業利益は増益となり、3期連続で過去最高を更新しました。

当社グループでは、本年4月から2018年度を最終年度とする3カ年の中期経営計画『Cs for Tomorrow (シーズ・フォー・トゥモロー) 2018』をスタートさせました。この中期経営計画では事業ポートフォリオを「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の3領域に再編しています。当社はこれまでの純粋持株会社から事業持株会社に移行し、より戦略的かつ効率的な経営を行っていきます。その上で、多角的な事業を通じて「クリーンな環境エネルギー社会」「健康・快適で安心な長寿社会」の実現に貢献してまいります。10年後には、「収益性の高い付加価値型事業の集合体」となることを目指し、「成長・収益性の追求」「新事業の創出」「グローバル展開の加速」を基本戦略とし、多角的な事業と多様な人財の結束で将来のさらなる飛躍に向けた基盤づくりを実行してまいります。

一方で、昨年10月に公表しました当社子会社の旭化成建材(株)による杭工事施工データ流用等の問題については、多大なるご不安とご心配をおかけしましたことを心よりお詫び申し上げます。今後は再発防止とコンプライアンスの徹底を図り、信頼回復に努めてまいります。

引き続き株主の皆様のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2016年6月



代表取締役社長 小堀 秀毅

新中期経営計画『Cs(シーズ)* 将来に向けた「飛躍の基盤」

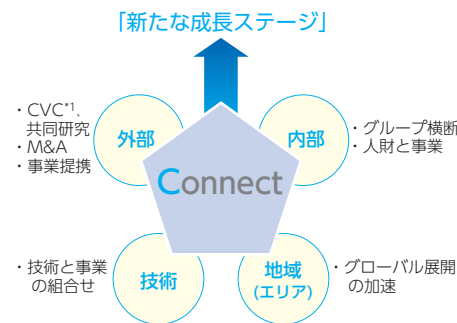
「収益性の高い付加価値型事業の集合体」となることを目指し、本中期経営計画では「成長・収益性の追求」「新事業の創出」「グローバル展開の加速」の基本戦略のもと、多角的な事業と多様な人財の結束で将来に向けた飛躍の基盤を固めていきます。

■ グループスローガン

Creating for Tomorrow

昨日まで世界になかったものを。

■ 結合(Connect)により、新市場を創出



*1 CVC = Corporate Venture Capital

■ 従業員が信頼回復に向け3Cを実践

Compliance

コンプライアンスの意識向上、三現主義

Communication

相互理解や信頼回復につながるコミュニケーション

Challenge

新しいことや変化することへのチャレンジ

*Cs(シーズ)とはグループスローガンである「Creating for Tomorrow」の‘C’、新市場の創出に向けた外部、内部、地域および技術における統合(Connect(コネクト))の‘C’、当社グループが実践する3C(Compliance(コンプライアンス)、Communication(コミュニケーション)、Challenge(チャレンジ))の‘C’を意味します。

for Tomorrow 2018 (CT2018)』で、 づくりを実行します。

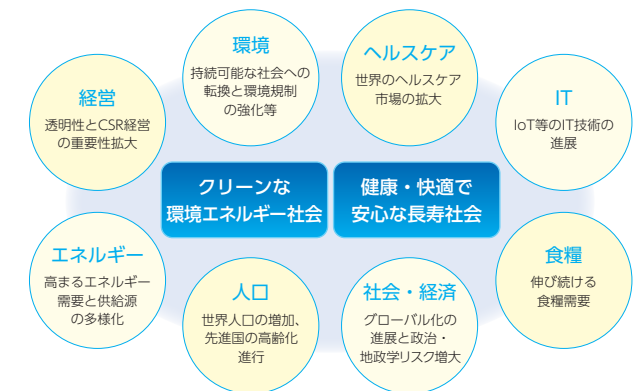
『For Tomorrow 2015』の総括について

2011年度より実行してきた前中期経営計画「For Tomorrow 2015」では、計数目標として掲げた売上高(2兆円)・営業利益(1,600億円)ともにほぼ計画通り達成することができました。また、この計画では、世界で競争優位性を発揮できる製品の製造設備の新增設を積極的に行い、グローバルリーディング事業の拡大を図るなど、合計約1兆円の成長戦略投資を実施し企業価値の増大を図りました。2012年度には米国の救命救急医療機器メーカーのZOLL Medical Corporationを買収してクリティカルケア事業に本格参入し、2015年度には米国のバッテリーセパレータメーカーのPolypore International, Inc. (現 Polypore International, LP) を買収してバッテリーセパレータ事業を拡大するなど、新しい社会価値の創出や事業基盤の獲得・強化に努めました。また、国内石油化学事業の基盤強化や収益向上プロジェクト等を通じ、収益構造の改善も実施しました。一方で、純粋持株会社移行後、新事業創出等のグループの総合力を活かした成果が十分でなかったことについては今後の課題と認識しています。

新中期経営計画の概要について

新中期経営計画「Cs for Tomorrow 2018」は、2016年度から2018年度までの3カ年計画です。

「クリーンな環境エネルギー社会」「健康・快適で安心な長寿社会」の実現に貢献していくことをコンセプトに、「成長・収益性の追求」「新事業の創出」「グローバル展開の加速」を基本戦略としました。当社グループは、10年後に「収益性の高い付加価値型事業の集合体」となることを目指しており、この中期経営計画では、グループ内の多角的な事業と多様な人財の結束で将来に向けた飛躍の基盤づくりを行う3年間と位置づけています。



基本戦略について

①成長・収益性の追求

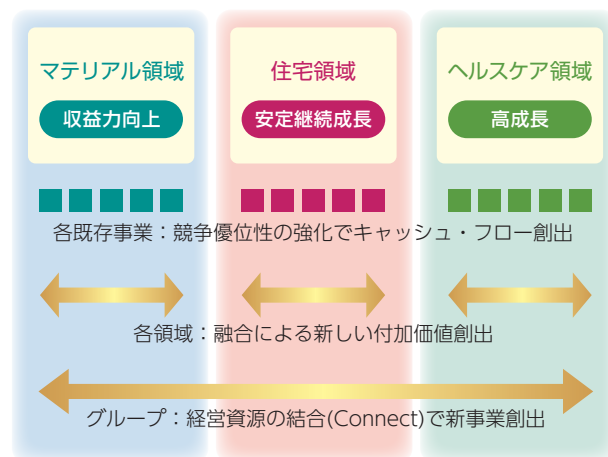
成長・収益性を追求するため、新たな経営体制の下で、領域ごとに役割を定めています。

「マテリアル」領域では、事業間の融合・シナジーを追求し、事業ポートフォリオの最適化、競争優位性の追求により収益力の向上を図ります。

「住宅」領域では、社会が求めるニーズをつかみ、「製品・施工・サービス」の総合力による事業強化とバリュー・チェーンを拡げる事業展開を実行します。

「ヘルスケア」領域では、国内事業の収益強化を進めながら、グローバル事業基盤の強化を進めていきます。

さらに、グループ全体では、経営資源を結合させることで新事業の創出に努めていきます。



②新事業の創出

当社の多彩な技術と多角的な事業を結合し、グループの総合力を発揮して、当社ならではの新事業の創出を目指します。同時に、共同研究や外部との連携等オープンイノベーションの手段を通じ、また、M&Aも活用しながら事業の展開と拡大を図ります。「コア技術の育成・獲得」「マーケットチャネルの活用」「高付加価値化の追求」の3軸の視点で研究開発を進め、新事業の創出につなげていきます。

③グローバル展開の加速

日本、アジア、北米、欧州それぞれでのエリア戦略をこれまで以上に明確にしていきます。日本は、研究開発、新事業創出を担うとともにマザー工場の位置づけとして技術力の向上を図ります。アジアは、前中期経営計画で製造拠点の設立・増強を推進しており、それらの競争力を向上させるとともに、新興国の成長市場における需要拡大を取り込んでいきます。北米は、自動車・ヘルスケア関連事業の拡大と、CVCを活用した先端技術の獲得を図ります。欧州は、自動車・ヘルスケア関連事業における新しい規格を先取りしつつ、マーケティング機能を強化していきます。

また、M&Aによる事業展開や新しいビジネスモデルの構築、TPP等の新たな通商秩序を見据えてグローバル展開を推進していきます。

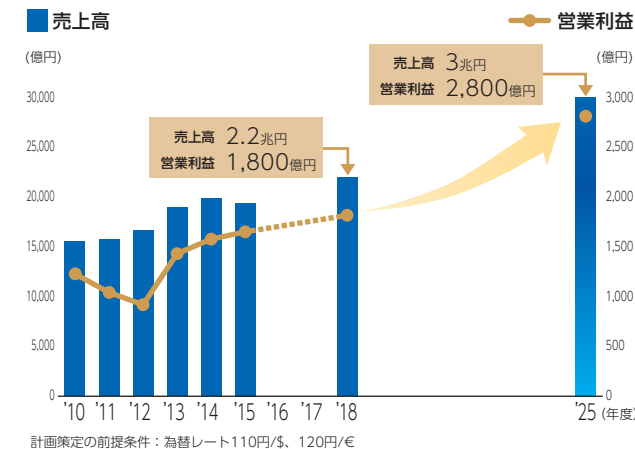
計数目標について

2025年度に連結売上高3兆円、営業利益2,800億円を目標とします。その実現に向けて、新中期経営計画の最終年度である2018年度は、売上高2兆2,000億円、営業利益1,800億円の目標達成を目指します。また、既存事業の拡大・維持投資に加え、M&A等による新たな事業投資も積極的に進め、3年間で約7,000億円の投資を実行する予定です。

株主還元について

当社は、連結業績をベースにして、適切な内部留保を図りつつ、収益拡大による継続的な増配を目指すことを基本方針としています。なお、内部留保資金については、新中期経営計画「Cs for Tomorrow 2018」で新たに再編した「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の3領域において、M&Aも含む戦略的な投資や、新事業創出のための研究開発費など、将来の収益拡大の実現に必要な資金として充当していきます。なお、株主様への還元については、安定配当かつ継続的な増配に加え、自己株式取得も機動的に行うなどして、2018年度は配当性向35%を目指します。

なお、当期の期末配当につきましては、上記の方針や業績の状況も踏まえ1株につき10円の配当を実施します。この結果、中間配当10円と合わせた当期の年間配当は前



期に比べて1円増配の1株当たり20円となります。

なお、次期の年間配当につきましては、業績予想を踏まえ、1株当たり20円を予定しています。



第125期の取り組みをご紹介します。

TOPICS

▶持株会社 ▶ケミカル・繊維 ▶住宅・建材 ▶エレクトロニクス ▶ヘルスケア

▶シンガポール最大の下水回収プラントに水処理用中空糸ろ過膜「マイクロガー™」の採用が決まりました。

▶山下昌哉旭化成グループフェローが「電子コンパスとオフセット自動調整方法の開発」で「紫綬褒章」を受章しました。



▶手指の屈曲拘縮が生じるデュピュイトラン拘縮の効能・効果で「ザイアフレックス™注射用」の国内製造販売承認を取得しました。



▶水添スチレン系熱可塑性エラストマーの生産能力増強
近年医療部材分野で塩化ビニル樹脂に代わる軟質素材に対する要求が高まっており、川崎製造所の生産能力を30%増強し供給体制を強化しました。

▶再生セルロース（キュプラ）長繊維不織布「ベンリーゼ®」の生産設備増設
近年スキンケア用途等を中心に販売量が増加しており、今後もさらなる需要の拡大が見込まれることから宮崎県延岡市での設備の増設を決定しました。



▶米国Polypore社の買収完了
米国のバッテリーセパレーターメーカーであるPolypore社を買収しました。車載用途を中心に強みを持つPolypore社との共同開発、相互技術提供等を通じてさらなるバッテリーセパレーター事業の拡大を図ります。

▶中国光彩事業基金会「旭化成水環境基金」の活動の一環として、北京市で「水環境シリーズ表彰活動2015表彰式」を開催。2010年から活動を続けており、中国における水環境保護に貢献する人物や団体を表彰しました。



表彰式の全体写真

▶米国SPI社との医薬品添加剤における事業提携に合意
添加剤事業の強化拡大を図るため、医薬品添加剤他の製造販売を行う米国SPI社との間で事業提携に合意し、日本と北米において両社の製品を相互に販売していくことを決定しました。

▶旭化成プラスチックスメキシコ開所式を開催
メキシコ合衆国ケタラロ州に設立した樹脂コンパウンド事業の現地法人開所式を開催しました。今後はマーケティング活動や技術サービスに注力しメキシコでのシェアアップを目指すとともに、製造拠点の検討も進めていきます。



▶血管内体温管理システム「サーモガード™システム」について従来の急性重症脳障害に加え、心停止・心拍再開後の体温管理（体温管理法）並びに正常体温維持に関して、国内での新規適応拡大の承認を取得しました。



2015 4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

2016 1月

2月

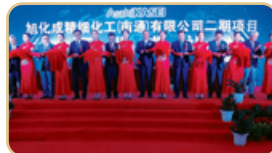
3月

▶分譲マンション「アトラス調布」竣工
東京都調布市にて大規模団地「調布富士見町住宅」の建替え事業を推進し、再建マンション「アトラス調布」が竣工しました。これまで手掛けたマンション建替え事業では最大規模となります。



▶岡山県水島地区エチレンセンター集約後の設備を運営する新合弁会社を「三菱化学旭化成エチレン株式会社」とすることを発表しました。

▶中国・江蘇省南通市での「デュラノール™」新生産設備、「デュラネット™」第2系列の本格稼働に伴う開業式典を開催しました。両生産設備の本格稼働により、高性能ポリウレタン樹脂原料メーカーとしての地位を確固たるものとし、一層の事業拡大を図っていきます。



式典でのテープカットの様子

▶プラスチック成形機用洗浄剤事業の拡大に向け、米国NOVACHEM社の事業を譲受しました。

▶ZOLL社がイスラエルKyma社を買収
鬱血性心不全の初期兆候に対する革新的なモニタリング製品の技術開発を行うイスラエルの医療機器メーカー、Kyma社を買収しました。



▶リチウムイオン二次電池（LIB）用セパレーター「ハイポア™」の日向工場増強を発表
LIB市場は、スマートフォンやタブレット端末等の民生用電子機器用途に加え、今後はハイブリッド自動車や電気自動車等の車載用途でも大きく成長することが見込まれています。拡大するセパレーター需要に対応するため、宮崎県日向市での増設を発表しました。



▶骨粗鬆症治療剤「AK156」（ゾレドロン酸水和物）の国内製造販売承認の申請をしました。スイスのノバルティスファーマ社が創製した骨吸収の亢進を抑制するビスホスホネート製剤で、年1回の点滴静脈注射で1年間の治療が行える唯一の骨粗鬆症治療薬です。

▶骨粗鬆症治療剤「テリボン™」の韓国における販売承認を取得
韓国の導出先である東亞ST株式会社が、韓国の食品医薬品安全処より「骨折の危険性が高い閉経後女性の骨粗鬆症治療」を効能・効果として販売承認を取得しました。



▶戸建住宅「ヘーベルハウス™」を買取り、内装・設備をすべて解体・撤去した構造躯体「フレーム・ヘーベルハウス™」の試行販売を開始しました。



▶旭化成ヨーロッパの設立
自動車分野のさらなる拡大が期待される欧州市場での事業展開を加速するため、ドイツ・デュッセルドルフ市に「旭化成ヨーロッパ」を設立し、営業を開始しました。



▶岡山県倉敷市の水島製造所において、新規技術開発および研究環境の一層の充実を図るため、新研究棟の建設を含む研究開発施設の集約・整備拡充を決定しました。

▶パイオベンチャーのペプチドリーム株式会社との複数の創薬標的分子に対する特殊ペプチドを創製することを目的とした共同研究開発契約を締結しました。

3年連続で過去最高の営業利益を達成しました。



2015年度の業績について

当社グループの当期の連結業績は、ケミカル事業で原料価格の下落に伴い石油化学製品の市況が悪化したことなどから、売上高は、1兆9,409億円で前期比455億円の(2.3%)の減収となったものの、住宅事業において集合住宅「ヘーベルメゾン™」の引渡戸数が増加し、クリティカルケア事業においても着用型自動除細動器「LifeVest™」の

業績が引き続き順調に拡大したことから、営業利益は1,652億円で前期比73億円(4.6%)の増益となり、経常利益は1,614億円で前期比52億円(3.1%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は918億円で前期比139億円(13.2%)の減益となりました。

セグメント別 決算ハイライト

ケミカル・繊維セグメント
 売上高 **8,356億円**
 (前期比12.5%増)
 営業利益 **689億円**
 (前期比6.7%増)

●事業会社
【旭化成ケミカルズ株式会社】 社長：小林 友二
 ●主要製品 ▶ 石油化学系（アクリロニトリル、スチレンモノマー、ポリエチレンなど）、高機能ポリマー系（エンジニアリング樹脂、合成ゴム、アジピン酸など）、高付加価値系（中空糸ろ過膜「マイクロザ™」、イオン交換膜、医薬・食品用添加剤「セオラス™」、「サララップ™」など）



住宅・建材セグメント
 売上高 **6,324億円**
 (前期比4.7%増)
 営業利益 **710億円**
 (前期比12.6%増)

●事業会社
【旭化成ホームズ株式会社】 社長：池田 英輔
 ●主要製品・事業 ▶ 戸建住宅「ヘーベルハウス™」、集合住宅「ヘーベルメゾン™」、分譲マンション「アトラス™」、「ヘーベルメゾン™」の賃貸管理事業、リフォーム事業、住宅ローン事業など

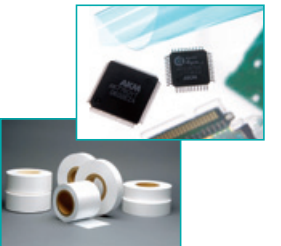
●事業会社
【旭化成建材株式会社】 社長：前田 富弘
 ●主要製品 ▶ 軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」、高性能フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」・「ジュピー™」、パイル、鉄骨構造用資材など



エレクトロニクスセグメント
 売上高 **1,745億円**
 (前期比16.0%増)
 営業利益 **69億円**
 (前期比51.8%減)

●事業会社
【旭化成エレクトロニクス株式会社】 社長：田村 敏
 ●主要製品 ▶ ミクスドシグナルLSI、ホール素子など

●事業会社
【旭化成イーマテリアルズ株式会社】 社長：高山 茂樹
 ●主要製品 ▶ リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」、感光性ドライフィルム「サンフォート™」、フォトマスク防塵保護膜ペリクルなど



ヘルスケアセグメント
 売上高 **2,854億円**
 (前期比11.0%増)
 営業利益 **362億円**
 (前期比17.5%増)

●事業会社
【旭化成ファーマ株式会社】 社長：堀 一良
 ●主要製品 ▶ 医療用医薬品(骨粗鬆症治療剤「テリボン™」、血液凝固阻止剤「リコモジュリン™」)など

●事業会社
【旭化成メディカル株式会社】 社長：柴田 豊
 ●主要製品 ▶ ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」、アフエレス(血液浄化療法)関連機器、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」など

●事業会社
【ZOLL Medical Corporation】 CEO: Richard A. Packer
 ●主要製品 ▶ 医療機関向け除細動器、着用型自動除細動器「LifeVest™」、自動体外式除細動器「ZOLL AED Plus™」、体温管理システム「サーモガード™システム」など



POINT

1 流動資産

現金及び預金が222億円増加したものの、受取手形及び売掛金が455億円減少したことなどから、前期比356億円(4.0%)減少し、8,560億円となりました。

2 固定資産

投資有価証券が448億円減少したものの、無形固定資産が2,085億円、有形固定資産が535億円増加したことなどから、前期比2,328億円(20.7%)増加し、1兆3,557億円となりました。

3 負債

流動負債は、支払手形及び買掛金が252億円減少したものの、短期借入金が2,176億円、未払法人税等が225億円増加したことなどから、前期比2,182億円(43.0%)増加し、7,257億円となりました。

固定負債は、長期借入金が358億円減少したものの、退職給付に係る負債が443億円増加したことなどから、前期比193億円(4.7%)増加し、4,287億円となりました。

有利子負債は、前期比1,807億円(67.2%)増加し、4,497億円となりました。

4 純資産

親会社株主に帰属する当期純利益を918億円計上したものの、配当の支払279億円があったことや、為替換算調整勘定が511億円、退職給付に係る調整累計額が336億円、その他有価証券評価差額金が213億円それぞれ減少したことなどから、当期末の純資産は前期末の1兆977億円から403億円(3.7%)減少し、1兆574億円となりました。

その結果、1株当たり純資産は前期比29円11銭減少し745円94銭となり、自己資本比率は前期末の53.7%から47.1%となりました。D/Eレシオは、前期末から0.18ポイント悪化し、0.43となりました。

連結貸借対照表(要旨)

単位:億円

科目	前期	当期
	2015年3月31日現在	2016年3月31日現在
資産の部		
1 流動資産	8,916	8,560
2 固定資産	11,230	13,557
有形固定資産	5,025	5,560
無形固定資産	2,861	4,946
投資その他の資産	3,344	3,051
資産合計	20,145	22,117
負債の部		
流動負債	5,074	7,257
固定負債	4,094	4,287
負債合計	9,168	11,543
純資産の部		
株主資本	8,790	9,427
資本金	1,034	1,034
資本剰余金	794	794
利益剰余金	6,993	7,631
自己株式	△ 30	△ 32
その他の包括利益累計額	2,036	992
非支配株主持分	151	155
純資産合計	10,977	10,574
負債純資産合計	20,145	22,117

連結損益計算書(要旨)

単位:億円

科目	前期	当期
	2014年4月1日～ 2015年3月31日	2015年4月1日～ 2016年3月31日
売上高	19,864	19,409
売上原価	14,393	13,547
売上総利益	5,471	5,862
販売費及び一般管理費	3,891	4,210
営業利益	1,579	1,652
営業外収益	173	113
営業外費用	87	152
経常利益	1,665	1,614
特別利益	31	92
特別損失	112	242
税金等調整前当期純利益	1,584	1,464
法人税、住民税及び事業税	441	554
法人税等調整額	75	△ 24
当期純利益	1,069	934
非支配株主に帰属する当期純利益	損 12	損 17
親会社株主に帰属する当期純利益	1,057	918

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

単位:億円

科目	前期	当期
	2014年4月1日～ 2015年3月31日	2015年4月1日～ 2016年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	1,376	2,162
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,005	△ 2,853
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 740	1,014
現金及び現金同等物 に係る換算差額	55	△ 56
現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	△ 314	267
現金及び現金同等物 の期首残高	1,431	1,123
連結範囲の変更に伴う 増加額	6	63
現金及び現金同等物 の期末残高	1,123	1,453

連結株主資本等変動計算書(要旨) (2015年4月1日～2016年3月31日)

単位:億円

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,034	794	6,993	△ 30	8,790	1,136	△ 17	995	△ 78	2,036	151	10,977
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 279		△ 279							△ 279
親会社株主に帰属する当期純利益			918		918							918
自己株式の取得				△ 1	△ 1							△ 1
自己株式の処分		0		0	0							0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△ 213	15	△ 511	△ 336	△ 1,045	4	△ 1,040
連結会計年度中の変動額合計	—	0	638	△ 1	637	△ 213	15	△ 511	△ 336	△ 1,045	4	△ 403
当期末残高	1,034	794	7,631	△ 32	9,427	923	△ 2	484	△ 414	992	155	10,574

会社概要／株式の状況

(2016年3月31日現在)

会社概要

商号	旭化成株式会社 (Asahi Kasei Corporation)
設立年月日	1931年5月21日
資本金	103,388,521,767円
主要事業	ケミカル・繊維、住宅・建材、エレクトロニクス、ヘルスケア等の事業を行う会社の株式保有およびその事業活動の管理等
本社	〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地 神保町三井ビルディング 電話 (03) 3296-3000
連結対象子会社	174社
持分法適用会社	31社
URL	http://www.asahi-kasei.co.jp

役員 (2016年6月28日現在)

取締役会長	伊藤 一郎	常勤監査役	永原 肇
代表取締役社長 兼 社長執行役員	小堀 秀毅	常勤監査役	城戸 信介
代表取締役 兼 副社長執行役員	小林 友二	社外監査役	小林 公司
取締役 兼 専務執行役員	中尾 正文	社外監査役	真壁 昭夫
取締役 兼 常務執行役員	坂本 修一	社外監査役	伊藤 鉄男
取締役 兼 上席執行役員	柿澤 信行		
社外取締役	市野 紀生		
社外取締役	白石 真澄		
社外取締役	立岡 恒良		

株式の状況

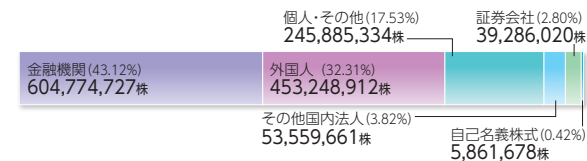
発行可能株式総数	4,000,000,000 株
発行済株式の総数	1,402,616,332 株
株主数	90,122 名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	73,000,954	5.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	70,351,000	5.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	55,005,161	3.94
株式会社三井住友銀行	35,404,956	2.53
旭化成グループ従業員持株会	34,459,670	2.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	29,020,000	2.08
株式会社みずほ銀行	20,269,836	1.45
東京海上日動火災保険株式会社	20,215,463	1.45
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託みずほ銀行口	19,800,000	1.42
住友生命保険相互会社	19,517,000	1.40

(注) 持株比率については、自己株式を除いて算出しています。

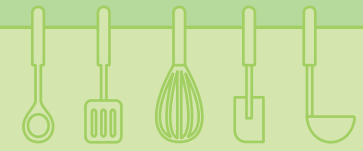
所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



新「Ziploc®コンテナー」、 食器用洗剤「Frosch® (フロッシュ)」 2016年3月1日よりリニューアル!



冷凍から電子レンジ調理まで可能な「Ziploc®コンテナー」は従来の機能はそのままに、よりスッキリ重なる容器デザインでスペース効率をアップしました。さらに進化した「Ziploc®コンテナー」でスマートな食生活をご提供します。



容器の底面とフタに新開発の特殊な形状を採用。積み重ねてもずれにくく、冷蔵庫など限られたスペースを有効に活用できる重ねやすいデザインを実現しました。

- POINT** ✓ **スペース効率アップ!**
使用時も収納時もコンパクトに重ねられるようにしました。
- ✓ **新容器デザイン!**
容器の基本的な形状を変更し、下部の容量を十分に確保しました。
- ✓ **ワンプレスで簡単密閉!**
中央を押すだけでパチンと閉まる新開発のフタを採用しました。

[↓詳しくはホームページへ]

<http://www.asahi-kasei.co.jp/saran/products/ziploc/>

旭化成 ズップロック 検索

食器用洗剤「Frosch® (フロッシュ)」は全タイプノンアルコール処方になり、さらに手肌にやさしくなりました。また、洗浄力強化タイプを新たにラインアップに加え、ボトルも使いやすいサイズに変更しています。今回のリニューアルで、さらに環境にもやさしくなりました。



- POINT** ✓ **全タイプノンアルコール処方に!**
- ✓ **新たに重曹プラス・ブラッドオレンジが洗浄力強化タイプとして加わりました!**
- ✓ **従来の500mlボトルから持ちやすく使いやすい300mlに変更しました!**
- ✓ **100%再生PETボトルに!**

[↓詳しくはホームページへ]

<http://www.asahi-kasei.co.jp/saran/products/frosch/index.html>

旭化成 フロッシュ 検索

旭化成は、今後もお客様のニーズやご要望を取り込んだ新たなキッチン関連商品を展開していきます。

株式メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
定時株主総会	毎年6月下旬開催	同事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
基準日	定時株主総会・期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日	公告の方法	電子公告 http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/koukoku/index.html
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日		

株式に関するお手続きについて

各お手続きのお問い合わせ先は以下のとおりとなっております。

お手続きの内容	証券会社の口座をご利用の株式についてのお問い合わせ先	特別口座 ^(※1) に記録された株式についてのお問い合わせ先	
●住所、姓名などの変更 ●配当金の受領方法の変更 ●単元未満株式の買取、買増請求 ●特別口座から証券口座への振替請求	お取引証券会社	特別口座の口座管理機関 〔三井住友信託銀行株式会社 (証券代行部)*〕	(※1) 株券電子化以前に株式会社証券保管振替機構に預託されていなかった株式は、法令に従い、当社が、名義人名で三井住友信託銀行株式会社に開設した「特別口座」に記録されています。「特別口座」に記録された株式のご売却には、証券会社の口座への振替手続きが必要です。
●未払配当金の支払請求 ^(※2) ●その他のお問い合わせ		株主名簿管理人 〔三井住友信託銀行株式会社 (証券代行部)*〕	(※2) 配当金は、支払開始の日から満3年を経過しますと定款の規定によりお支払いできなくなりますので、お早めにお受取りください。

*【三井住友信託銀行株式会社 (証券代行部)】

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話照会先 ☎ 0120-782-031 (平日9:00~17:00)
ホームページURL <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

【配当金受領方法について】

お受取りには、下記の4つの方法がございます。安全、確実にお受取りいただくために、①~③の口座振込の利用をお奨めいたします。(詳細は上記の各お問い合わせ先にご確認ください。)

- ① 登録配当金受領口座方式
すべてのご所有銘柄の配当金が、ご指定いただいた一つの金融機関預金口座に振込みとなります。
- ② 株式数比例配分方式
ご利用の各証券口座に振込みとなります。
(注. 当方式を採用している証券口座のみをご利用の株主様に限ります。)
- ③ 個別銘柄指定方式
ご所有の銘柄ごとにご指定いただいた金融機関預金口座への振込みとなります。
- ④ 配当金領収証方式
ゆうちょ銀行・郵便局の窓口で現金をお受取りいただけます。

【単元未満株式(1~999株)の買取・買増について】

ご所有の株式の買取りの請求、または買増しの請求をしていただくことができます。(詳細は上記の各お問い合わせ先にご確認ください。)
なお、単元未満株式が特別口座で管理されている場合、手数料は無料です。(証券会社で管理されている場合の手数料は、お取引証券会社にお問い合わせください。)

- 買取請求
ご所有の単元未満株式を、市場価格で買取る請求をしていただく制度です。
(→ご所有の単元未満株式のご売却となります。)
- 買増請求
ご所有の単元未満株式が単元株(1,000株)になるために必要な株式数を、市場価格で買増す請求をしていただく制度です。
(→買増し後は、単元株式をご所有いただくこととなります。)

旭化成株式会社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
<http://www.asahi-kasei.co.jp>

